富里市第３次行政改革大綱改革プラン（平成２７年度改訂版）の実績

（平成２７年度～令和元年度）

富里市総務部企画課

改革推進項目の実績

第１章　市民サービスの向上

（１）市民ニーズに対応したサービスの向上

○手話通訳者通年設置・派遣要請に対応した。

○防災・防犯メール配信事業を引き続き実施した。

防災行政無線情報フリーダイヤルを引き続き実施した。

（年度末）	H27	H28	H29	H30	R1
登録者数	6,084人	6,253人	4,719人	4,934人	6,283人
メール配信回数	163回	247回	287回	330回	464回
フリーダイヤル利用回数	1,258回	1,341回	2,172回	2,056回	3,484回

○「市長への手紙」「市政へのご意見・ご提案」を引き続き実施した。

	H27	H28	H29	H30	R1
受付件数	45件	41件	31件	59件	79件

○こども館にファミリーサポートセンターの拠点を移し、直営により実施した。（H29～）

（年度末）	H27	H28	H29	H30	R1
実施主体	富里市社会福祉協議会	富里市社会福祉協議会	こども館	こども館	こども館
委託・直営の別	委託	委託	直営	直営	直営
会員数	204人	138人	152人	151人	154人
利用数	485件	489件	522件	513件	670件

○外国人の利便性向上を図るため、市ホームページに中国語(繁体)、タイ語の２言語を追加した。（H29）

○平成29年10月から市ホームページで「富里北部コミュニティセンター」、「中部ふれあいセンター」、「市営運動場」、「社会体育館」、「中央公民館」、「農林業センター」の施設予約状況を公開した。（H29）

（２）情報提供の推進

○外国人支援窓口を引き続き設置した。

	H27	H28	H29	H30	R1
外国人支援窓口 相談件数	９件	30件	20件	23件	18件

○財政白書を作成し、ホームページで引き続き公表した。

○地震が発生した際の揺れやすさ等に関する情報をわかりやすく提供し万が一の場合の備えに役立てていただくために、富里市防災マップを引き続き配付した。

○最新版となる平成29年度版『とみさと子育て応援ブック』の発行に当たり、詳しい地図を掲載するなど全面的に掲載内容の見直しを行った。（H29）

○協働に関する活動内容を報告書として発行し、市政協力員回覧などで情報を引き続き提供した。

○市民活動総合補償制度について、内容や手続きについてまとめたパンフレットを引き続き発行した。

○協働を進める上での情報を掲載した「市民協働ハンドブック」を作成した。（H27）

○協働のまちづくりの拠点である、市民活動サポートセンターについて取りまとめた記念誌や使用の手引、パンフレット、ニュースレターを発行した。（H27～）

また、ニュースレターをカラー刷りにして、見やすさ等情報提供の幅を広げた。（H29）

○指定管理者が作成したこども館のホームページが公開され、ツイッターを利用した情報提供も実施した。（H28）

○市ホームページに審議会の一覧と各月の会議開催情報を掲載し、各会議の掲載ページがあるものについて探しやすいよう掲載した。（H28～）

○富里市防災マップを地域の防災訓練時等に配布し、住民がとるべき行動、避難所等の情報を周知した。（H29）

（３）行政評価の推進

○第三次実施計画（平成２８～３０年度）の策定に当たり、平成２８年度からの後期基本計画策定に合わせ試行してきた「事務事業評価」を一定の基準、指標をもって、妥当性や達成度及び成果を判定する行政評価と位置付け実施した。（H27）

○事務事業評価を実施するとともに、第三次実施計画に掲げる事務事業について、社会経済情勢の変化や新たな行政需要に対応させる見直しを行った。なお、評価結果の予算編成への反映については、第四次実施計画（平成30～32年度）の策定において検討を行うものとした。（H28）

○事務事業評価を実施する中で、住民サービスを考慮しつつ、身の丈に合った取組を実施するため、評価結果に基づき、事業の優先度を見極め、必要不可欠な経費を要求の限度とする第四次実施計画を策定した。（H29）

○昨年度からの第四次実施計画策定に係る方針を踏まえ、身の丈に合った取組を実施するため、毎年度、改訂を行うローリング方式を採用し、改訂版を策定した。（H30）

（4）電子市役所の推進

○仮想化技術を用いてインターネットを閲覧できるようにし、インターネット環境を分離した。（H27）

○庁内のネットワークを3系統（個人番号利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系）に分離し、端末からデータの持ち出し不可対策や二要素認証の導入を行った。（H28）

第２章 市民との協働の推進

（1）市民協働のシステムづくり

○協働のまちづくり推進計画の見直しをするため、アドバイザーとして千葉大学法経学部関谷昇教授をお招きし、年７回会議を実施。平成28年3月に後期実行計画を策定した。（H27）

○「協働のまちづくり推進計画」では５か年の年次計画を定め実施することとしており、下記の事業について実施及び検討した。（H27～）

【平成27年度】

・活動支援アドバイザーの設置及び派遣

・リーダー育成講習会

を実施し、

・（仮称）市民活動支援基金の創設

等の２９事業について検討した。

【平成28年度】

・（仮称）地域活動ポイントの検討

・活動事例の紹介

・市民活動団体などによる講座の検討

・協働のまちづくりモデル事業の実施

等の３０事業について研究や検討した。

【平成29年度】

・市民活動支援補助金の充実

・市民活動支援基金の検討

・地域づくり協議会などの地域ネットワークの促進

等の３０事業について研究、検討するとともに、見直しを行った。

【平成30年度】

・市民活動サポートセンター機能の充実について利用者アンケートの実施等の３０事業について実施した。

【令和元年度】

・地域づくり協議会などの地域ネットワークの促進については他市の先進事例を調査し、地域づくり協議会事業補助金の施行等、３０事業について実施した。

（２）協働事業の推進

○区・自治会支援を引き続き実施した。

・(一財)自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品購入に対する支援をした。

・活動拠点となる集会所の修繕等の支援、防犯対策として防犯灯の設置等の支援をした。

・地域の課題解決に自ら取り組んでいる市民活動団体・区・自治会に対しての支援・助言をした。

○市民が自主的、自発的に行う市民活動を支援することにより、まちづくりの担い手を数多く創出して、協働により住みよい地域社会を豊かに展開していくことを目的とした、市民活動支援補助金制度の内容を見直しし、第1次・第2次募集を実施した。

補助金額	H27	H28	H29	H30	R1
キックオフ部門	2件 100,000円	2件 93,000円	2件 90,512円	― ―	1件 50,000円
チャレンジ部門	4件 437,000円	8件 796,000円	6件 738,000円	6件 613,000円	2件 104,000円
ステップアップ部門	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―
コラボ部門	1件 140,000円	1件 28,000円	― ―	― ―	― ―
合計	7件 677,000円	11件 917,000円	8件 828,512円	6件 613,000円	3件 154,000円

○アダプトプログラム登録団体等に対し、物品の支給等を行い、活動を支援した。また、新規登録の募集を引き続き行った。

	H27	H28	H29	H30	R1
登録数（件）（団体・個人）	77件	76件	72件	72件	69件
登録ボランティア数	1,105名	1,222名	1,576名	1,548名	1,515名
延べ総距離	123,060m	125,370m	111,480m	111,550m	107,390m

○自治会等が実施する道路管理作業に対し、用具の貸出し、草等の回収、側溝等の汚泥回収を引き続き行った。

	H27	H28	H29	H30	R1
用具の貸出し	1件	3件	2件	8件	2件
草等の回収	16件	9件	10件	9件	4件
側溝等の汚泥回収	60件	27件	36件	14件	13件

○公園内における除草及び清掃等の日常管理を協定締結による住民参加により引き続き行った。

	H27	H28	H29	H30	R1
管理協定締結数	48団体 74公園	48団体 74公園	50団体 73公園	49団体 71公園	47団体 69公園

（3）市民参画のまちづくり

○パブリックコメントを引き続き実施した。

	H27	H28	H29	H30	R1
実施案件	13件	7件	10件	8件	6件
意見件数	43件	11件	36件	12件	23件

また、市民への制度周知等を踏まえ、閲覧場所及び意見提出場所について、市民活動サポートセンターを新たに加えた。（H29）

・旧岩崎家末廣別邸の保存活用を図るに当たり、旧岩崎家末廣別邸保存活用基本構想（案）のパブリックコメントを実施した。（H27）

・富里市人口ビジョン及び富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、富里市まち・ひと・しごと有識者懇談会を開催するとともに、パブリックコメントを実施した。（H27）

・「（仮称）旧岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会」設置に向け、実現性のある連携事業を見出すための「旧岩崎家ゆかりの地広域文化観光構想（案）」のパブリックコメントを実施した。（H28）

・平成27年に策定した「富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂案の富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定（案）のパブリックコメントを実施した。（H28）

・市の産業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため「富里市産業振興ビジョン（案）」のパブリックコメントを実施した。（H29）

・平成27年8月に成立した「女性活躍推進法」を踏まえた、富里市男女共同参画計画（第2次）改訂版（案）のパブリックコメントを実施した。（H29）

・地震災害、風水害、大規模事故災害等に対して総合的な対策を定めた計画の策定に向け、富里市地域防災計画（案）のパブリックコメントを実施した。（H30）

・空家等の適正な管理及び活用に向けた対策を総合的に実施することを定めた計画の策定に向け、富里市空家等対策計画（案）のパブリックコメントを実施した。（H30）
・歳入拡大に向けた「歳入改革の強化」を柱にした第3次行政改革大綱及び改革プランの策定に向け、令和２年度改訂版（案）のパブリックコメントを実施した。（R1）
・幼児教育・保育の無償化など新たな社会変化に対応するため、第２期富里市子ども・子育て支援事業計画（素案）のパブリックコメントを実施した。（R1）

※パブリックコメント抜粋

○公募委員の状況を調査し、規則・指針に基づいて、審議会等で積極的に公募を行うよう引き続き各課に促した。

	H27	H28	H29	H30	R1
機　関　数	12機関	11機関	14機関	15機関	16機関
委　員　数	36名	30名	36名	54名	52名

○直接的な広聴の機会として、市民の市政に対する幅広い意見を徴して、市の政策に反映させる「まちづくりふれあいミーティング」を実施した。

	H27	H28	H29	H30	R1
実施回数	２回	２回	２回	1回	1回
参　加　者	45名	47名	20名	3名	7名

※Ｈ30年度 第2回（Ｈ31.2.9開催予定）は降雪のため中止

○R2.2からまちづくりふれあいミーティングに代わるものとして「まちかど市長室」を開始した。（R1）

○協働について情報提供、協働を学び話し合う場として、「地域フォーラム」（H29まで）、「協働のまちづくり講座」、「とみさと協働塾」また、市民活動団体が発表する場として「市民活動フェスタ」を引き続き開催した。

第３章 財政基盤の確立

（１）市税等徴収率の向上

○市税負担の公平性を確保するとともに税収入の適正な確保により安定した行財政運営を図るため、納付機会の拡充や口座振替の推進により自主納付、期限内納付を促進するとともに、納税相談により個々の状

況に応じた納付を促進した。また、納付の意思が確認できない場合には、財産の調査・差押えを行い、債権取立及び公売等の換価処分を行った。

○給付制限を引き続き実施した。（介護保険料）

○給食申込制の実施や法的措置（支払督促）を引き続き実施した。

○給食費の児童手当からの徴収を引き続き実施した。

	H27	H28	H29	H30	R1
市税	96.81%	97.74%	98.11%	98.47%	98.32%
国民健康保険税	83.82%	86.24%	89.40%	90.69%	90.41%
保育料	98.23%	98.81%	98.68%	98.36%	99.00%
介護保険料	97.20%	97.26%	97.41%	97.94%	97.97%
給食費	98.30%	98.37%	98.89%	98.83%	99.04%

（２）企業誘致の推進

○企業誘致活動の実施

・平成27年度に立地率が１００％となった、富里第二工業団地に進出している企業の動向を迅速に把握し、立地率100%を継続させる。

（３）使用料・手数料の適正化

○歳入確保のため、当初予算編成時に、各課において検討・見直しを引き続き実施した。

○消費税の増税に伴い使用料等の引き上げを実施した。（R1）

（保健センター・農林業センター・コミュニティセンター・ふるさと自然公園施設・都市公園・有料公園施設・下水道・中央公民館・社会体育館・市営運動場の使用料、一般廃棄物処理手数料、産業廃棄物処理手数料、道路占用料、水道加入金、水道料金）

（４）公有財産の運用・管理

○市有地の有償貸付による財源確保を引き続き実施した。

	H27	H28	H29	H30	R1
箇所数	９か所	９か所	11か所	10か所	12か所
金額	5,535,411円	5,948,572円	6,016,678円	6,015,487円	6,104,633円

○公共施設の管理経費の節減

コミュニティセンター、本庁舎等、消防庁舎、各小中学校及び幼稚園、葉山こども園、向台こども園、中央公民館、社会体育館、水道事業所

（単位：円）

	H27	H28	H29	H30	R1
電気	101,929,462	92,112,822	81,863,706	84,592,361	78,929,032
ガス	4,540,823	5,228,849	6,122,632	6,025,518	6,401,949
上下水道	28,661,585	23,174,847	23,660,041	25,526,092	25,421,715
燃料	8,953,782	8,560,175	9,417,231	11,396,128	8,447,546
合計	144,085,652	129,076,693	121,063,610	127,540,099	119,200,242

○公共施設等総合管理計画の策定及び施設カルテを策定した。（H28）

○電気料金の削減を図るため、市役所本庁舎、北部コミュニティセンター、クリーンセンター、福祉センター、給食センター、各小学校、各中学校、図書館、社会体育館、中央公園、水道事業所、消防庁舎、北分署、日吉台団地ポンプ場、日吉台中継ポンプ場の高圧電力について、電力供給社の入札を行った。（H29）

（5）新たな財源の確保

○広報紙「広報とみさと」等に有料広告の掲載募集を引き続き行った。

	H27	H28	H29	H30	R1
枠数	47 枠	46 枠	48 枠	46 枠	51 枠
金額	470,000 円	460,000 円	480,000 円	460,000 円	650,000 円

○市ホームページに有料広告の掲載募集を引き続き行った。

	H27	H28	H29	H30	R1
枠数	34 枠	30 枠	24 枠	38 枠	36 枠
金額	340,000 円	300,000 円	240,000 円	380,000 円	360,000 円

○市民課・日吉台出張所の受付窓口用封筒について、広告掲載した封筒を引き続き製作し、窓口封筒印刷代を削減した。

		H27	H28	H29	H30	R1
窓口封筒	印刷部数	32,000 枚	31,000 枚	31,000 枚	32,000 枚	32,000 枚
	印刷代	129,600 円	125,550 円	125,550 円	129,600 円	130,575 円

○課税課、納税課の受付窓口用封筒について、広告掲載した封筒を引き続き製作し、窓口封筒印刷代を削減した。

		H27	H28	H29	H30	R1
窓口封筒	印刷部数	15,000枚	15,000枚	15,000枚	15,000枚	15,000枚
	印刷代	60,750円	60,750円	60,750円	60,750円	60,750円

○ふるさと納税をふるさと応援基金に積立した。

	H27	H28	H29	H30	R1
積立金額	2,229,000円	1,835,285円	3,767,342円	6,010,993円	11,312,446円

○ふるさと納税の御礼品を拡充し、利用者の手続緩和に向け、クレジット払い導入の検討を行った。（H27）

○ふるさと納税へ納付しやすいように、平成28年9月1日からホームページにクレジット納付のサイトへ繋がる仕組みを構築した。また、御礼品拡充の検討を行った。（H28）

○ふるさと納税の御礼品を26品目拡充した。（H29）

○ふるさと納税の御礼品を38品目に拡充した。（H30）

○ふるさと納税の御礼品を１３品目拡充した。（R1）

○図書館の雑誌資料提供の場を広告媒体とする「富里市立図書館雑誌スポンサー制度実施要領」を策定した。（H28）

○富里市立図書館雑誌スポンサー制度に関して、図書館ホームページ並びに広報とみさと及び民間情報誌への掲載に加え、公共施設にポスターを掲示し募集を行った。（H29）

	H29	H30	R1
スポンサー企業	3社	3社	2社
広告料	78,000円	47,000円	36,000円

○富里バスターミナル駐車場について指定管理者制度を導入し、有料化を実施する中で、市からの財政負担がない形での民間委託を導入し、さらに指定管理者から市への納付金（最低保証額）を公募の仕様で定め事業者を公募した。（H29）

○平成３０年６月から富里バスターミナル駐車場について、指定管理制度を導入し、駐車場収入の一部を市に納付させることで、新たな市の財源確保に資する事業となった。（H30～）

	H30	R1
納　　付　　金	916,165円	811,550円

○区長会の会議において、回覧板の作成について協議の上、企業広告により回覧板を作成し、７３９，５００円（概算）の削減につなげた。（Ｈ30）

○市の施設をロケーション撮影活動に活用できるよう条例を改正し、市内への経済効果の波及や富里市の知名度向上、更には使用料等の歳入増を図るための取組を行った。併せて自主財源の確保を図り施設整備を着実に進めるため、旧岩崎家末廣別邸関係基金条例の制定を行った。（Ｈ30）

第４章　行財政の効率的運営

（１）計画的な財政運営および財政の健全化

○健全化判断比率等の公開

	H27	H28	H29	H30	R1
財政力指数	0.77	0.78	0.79	0.80	0.80
経常収支比率	91.3%	92.4%	97.2%	95.2%	96.4%
将来負担比率	62.1%	65.4%	66.5%	52.2%	50.4%
実質公債費比率	3.7%	4.5%	6.0%	6.9%	7.8%

○経常収支比率の改善

・実施計画シートを事務事業評価シートと兼ねる様式とした。（H27）

・第三次実施計画における各事務事業の評価を実施するとともに、評価結果から実施内容の改善に向けた検討を行った。また、財政担当課においては、来年度予算編成に当たり、経常経費を含め全ての事業を対象に一件査定を行うとともに、財源確保の検討を行った。（H28）

・引き続き一般財源の中心となる市税確保と経常的事業の見直しを含めた、経費削減に努めた。

○新地方公会計の整備

・新公会計制度研修への参加とシステム仕様等の調査研究を実施した。（H27）

・総務省標準システム専用機の導入（スタンドアロン端末１台）及び固定資産台帳の整備を実施した。（H28）

・財務４表（一般、全体、連結の各会計）と分析結果の公表を実施した。（H29）

（２）財政支援団体等への行政関与の見直し

○補助金の見直し

・補助金見直し方針に基づき、パブリックコメント手法を応用した見直しを実施した。（H30）

見直し時期	H27	H30
補助内容の見直し	0件	（縮小）6件
廃止	4件	6件
休止	―	1件
終期の設定	0件	―

○財政援助団体への行政関与の見直し

・団体の規模、事業の目的や性質など多岐にわたっており、団体に対する画一的な関与に関する指針を策定するのは難しく、方針の策定には至らなかったが、引き続き調査・検討を行う。

（３）民間活力の活用

○民間委託等の推進

・社会体育施設の受付業務については、市シルバー人材センターに委託を行っているが、今後も施設管理を含めた委託及び指定管理者制度等の導入について検討を行う。（H28～）

・農林業センターの施設管理と清掃業務については、市シルバー人材センターに委託を行っているが、今後も施設管理を含めた委託について検討を行う。

・順天堂大学の持つ知的財産や人材、学生の力といった資源を活用し、大学・市民・行政が連携した魅力あるまちづくりを進めるため、同大学と包括連携協定を締結した。また、次年度から協定に基づく連携事業を実施した。（H28～）

	H29	H30	R1
連携事業	9件	9件	8件

・日本大学芸術学部、危機管理学部、スポーツ科学部と包括連携協定を締結し、更なる魅力あるまちづくりを推進するための連携事業を検討する。（R1～）

・富里バスターミナル駐車場について、平成30年6月1日から指定管理者制度を導入し、有料化が実現するほか、指定管理者側から一定の納付金（最低保証額）を市に納めることで、市の財源確保に資する取り組みとした。（H29）

・指定管理者制度を導入したことにより、これまで市が行っていた駐車場の管理運営全般を民間に委ね、人・費用面での負担が軽減された。（Ｈ30）

○指定管理者制度の適正運用

・市民活動サポートセンターについて、人材の組織化と指定管理者制度の導入を検討した。（H27～）

・市こども館について指定管理者制度の適用を決定し、候補者選定委員会を開催した。また、プロポーザルにより指定管理者を決定し、平成２９年４月１日から３年間の協定書を締結した。（H28）

・農林業センターの利用状況、ニーズ等を踏まえ、指定管理者制度の適用について検討を行った。（H28～）

・平成３０年６月から富里バスターミナル駐車場について、指定管理者制度を採用し、民間による管理運営を実施した。（H30～）

（4）公共事業の適正化

○入札制度の見直し

・ちば電子調達システムに参加し、電子入札を実施した。全ての業種の入札を電子入札とし、一般競争入札を促進した。実施割合（一般競争入札が約３０％、指名競争入札が約７０％）（H27）

・電子入札とした入札の全ての業種を一般競争入札で実施した。（H28～）

○公共工事のコスト縮減

・関係各課等と連携し、公共桝設置工事において施工箇所を合わせて行い舗装復旧費用を引き続き縮減した。

	H27	H28	H29	H30	R1
下水道課削減額	約 37 ㎡ 129,000円	約 19.8 ㎡ 181,000円	約 9.3 ㎡ 90,000円	約 15.9 ㎡ 144,000円	約 30.2 ㎡ 299,000円

・建設発生土の工事間流用により、運搬費・処分費を引き続き削減した。

	H27	H28	H29	H30	R1
建設課削減額	約290,000円	約740,000円	約17,430,000円	約2,730,000円	約16,500,000円
都市計画課削減額	―	1,230,000円 （都市整備課）	1,870,000円	1,070,000円	―

第5章 組織と人事管理

（1）組織・機構の見直し

○幼保一元化により移管される業務に伴い新たな組織（子ども課）設置を検討した。（H27）

○商工観光課の新設・防災課の必要性等について検討した。（H27）

○子育て支援課及び子ども課における班編成と、認定こども園化に伴う組織変更及び高齢者福祉課、消防総務課における班編成の見直しを検討した。（H28）

○引き続き、防災課の設置について検討を行った。（H28）

○防災課の設置について検討し、市民活動推進課内に防災室を設置。また、都市計画課と都市整備課を統合し都市計画課の班編成を見直した。（H29）

○市民活動推進課内防災室を独立し、防災課を平成31年4月から新設。子育て支援事業の効率化に伴い、子育て支援課と子ども課を統合し子育て支援課の班編成見直しを実施。下水道事業の公営企業会計導入に伴い、下水道課と水道課を統合し上下水道課に再編を行った。また、固定資産評価審査委員会（事務局）の所管課移管について検討を行った。（H30）

○市長特命事項に係る情報収集及び施策実施に係る提言、また、市政の効率的経営の推進を図るため経営戦略室を新設した。（R1）

（２）定員管理の適正化

	H27	H28	H29	H30	R1
職員数 (4/1現在)	450人	451人	451人	451人	442人
普通会計人口 １万人当たりの職員数 (類団平均)	81.85人 (93.47人)	82.49人 (98.63人)	81.79人 (81.84人)	82.18人 (82.18人)	80.87人 (82.48人)
一般行政人口 １万人当たりの職員数 (類団平均)	52.23人 (72.05人)	53.66人 (75.67人)	54.86人 (60.64人)	54.72人 (60.98人)	53.98人 (61.42人)

（３）給与の適正化

○平成２８年４月１日施行の改正地方公務員法に基づき、能力評価に加えて新たに業績評価を実施するための制度を整備し、試行を行った。（H27）

○改正地方公務員法に基づく人事評価を実施し、結果を勤勉手当に反映した。（H28）

○地方公務員法に基づく人事評価を実施し、結果を勤勉手当に反映した。（H29）

○地方公務員法に基づく人事評価を実施し、結果を勤勉手当及び昇給に反映した。（H30）

○人事院勧告に基づく給与制度の総合見直しの実施により給料表の引下げ等を実施し、給与適正化の観点から初任給基準の見直しを行った。また、勤務の振替・代休処理の活用、必要最小限の時間外勤務命令となるよう管理職による事前命令・事後確認を徹底し、時間外勤務手当の削減に努めた。（H27）

○将来的に見込まれる本市の財政課題に備えるため、全職員の昇給を1号給抑制し、引き続き勤務の振替・代休処理の活用等により、必要最小限の時間外勤務命令となるよう時間外勤務手当の削減に努めた。また、千葉県人事委員会勧告に基づき子に係る扶養手当の見直しを行った。（H28）

○人事院や千葉県人事委員会勧告に基づき、給与改定を実施するとともに、公務能率の向上に資するため、前年度の人事評価の結果に基づく昇給を行えるよう７月昇給に変更し、その体制を整備した。　（H29）

○本市の財政課題に対応するため、職員の給与（▲0.5%）、管理職手当▲10%）、3役の給料と期末手当に対して減額措置を実施した。また、人事院や千葉県人事委員会勧告に基づき、給与改定の実施を行った。（H30）

○人事院や千葉県人事委員会勧告に基づき、給与改定を実施した。（R1）

（4）人材育成と職員の意識改革

○研修の充実

・研修先

庁内研修、千葉県自治研修センター、印旛広域市町村圏事務組合、市町村アカデミー、自治大学校、その他

	H27	H28	H29	H30	R1
のべ研修参加者	439人	407人	459人	433人	242名

○新規採用職員に課題を提示し、調査研究のうえ成果の発表を行った。（H27～28）

○新規採用職員に課題を提示し、調査研究を行った。（H29）

（5）危機管理体制の充実

○自主防災活動の推進

・（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業（自主防災組織育成事業）」の申請を引き続き行った。

	H27	H28	H29	H30	R1
申請数	4件	―	3件	1件	2件
助成決定数/申請数	―	1/4件	0/3件	0/1件	0/2件

・南小学校区防災連合会が設立された。（H29）

・日吉台小学校区防災連合会、富里第一小学校区まちづくり協議会、南小学校区防災連合会が自主防災組織支援事業補助金を活用した。（H29）

・自主防災組織支援事業補助金を活用して、地域の防災訓練の支援を行った。（H30）

○危機管理体制の構築

・各課の災害時配備体制の確認や新規採用職員研修において、富里市の防災体制についての講義を引き続き実施した。

・職員参集訓練を実施した。（H27）

・災害対策本部設営訓練を実施した。（H28）

・業務継続計画（BCP）を策定した。（H29）
・防災・防犯メールによる職員参集訓練を実施した（H29）
・地域防災計画の修正を行った。（H30）
・地域防災計画の習熟訓練　富里市土砂災害土砂災害防災訓練において、関係機関や団体との連携訓練を行った。（R1）